

令和3年度
森町
財務書類作成報告書

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 森町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和3年度 森町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

■森町における財務書類の範囲

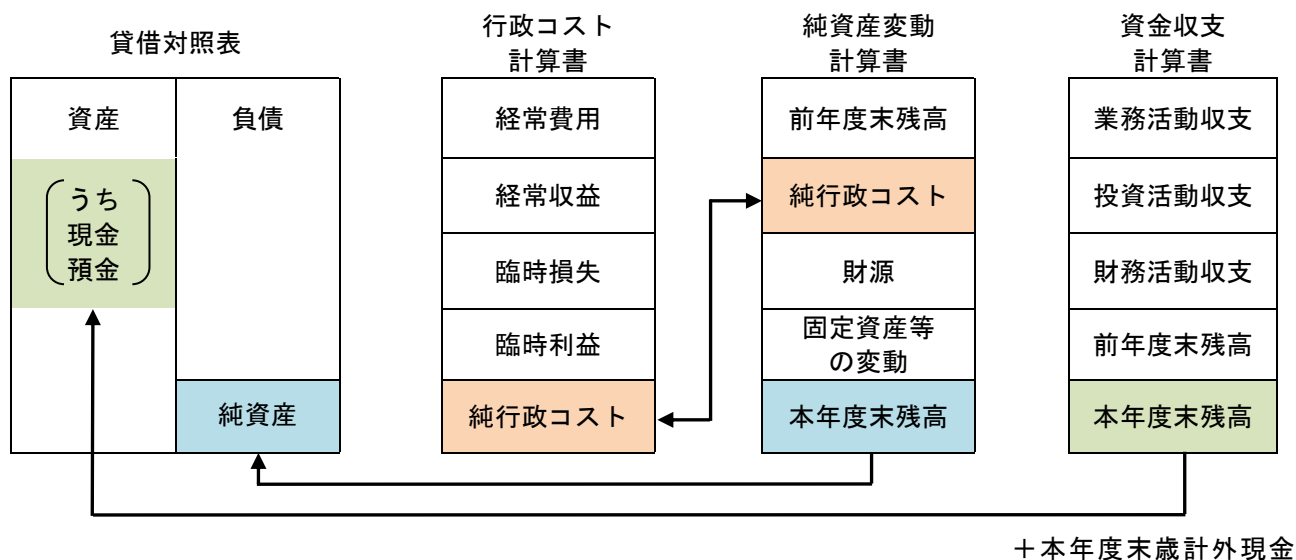
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	
		介護サービス事業特別会計	
		港湾整備事業特別会計	
		介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	
		病院会計	
		水道会計	
		下水道会計	
一部事務組合	渡島廃棄物処理広域連合		
	渡島・檜山地方税滞納整理機構		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村職員退職手当組合(※)		
	北海道市町村総合事務組合(※)		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

(※)については整備中につき、数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 森町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は森町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	47,187,103	58,240,235	59,268,559	固定負債	9,949,842	18,367,638	18,660,311
有形固定資産	43,779,030	54,541,512	55,197,840	地方債等	8,299,985	11,884,339	12,171,646
事業用資産	23,729,850	24,454,885	24,586,867	長期未払金	-	-	-
土地	7,433,234	7,471,649	7,471,649	退職手当引当金	1,649,857	1,776,838	1,782,205
立木竹	2,962,567	2,962,567	2,962,567	損失補償等引当金	-	-	-
建物	62,241,969	64,062,655	64,429,970	その他	-	4,706,460	4,706,460
建物減価償却累計額	△49,632,543	△50,789,924	△51,025,535	流動負債	1,225,101	1,775,674	1,804,538
工作物	1,300,068	1,407,716	1,446,565	1年内償還予定地方債等	985,882	1,389,191	1,417,921
工作物減価償却累計額	△577,452	△661,787	△700,358	未払金	-	85,167	85,167
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	153,455	209,508	209,630
航空機	-	-	-	預り金	85,763	85,763	85,775
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	6,045	6,045
その他	-	-	-	負債合計	11,174,943	20,143,312	20,464,849
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,009	2,009	2,009	固定資産等形成分	48,802,398	59,855,530	60,887,864
インフラ資産	19,680,621	28,707,872	28,707,872	余剰分(不足分)	△10,898,386	△18,848,708	△19,047,386
土地	2,427,408	2,606,337	2,606,337	他団体出資等分	-	-	-
建物	41,941	648,050	648,050	純資産合計	37,904,012	41,006,822	41,840,478
建物減価償却累計額	△40,876	△348,852	△348,852				
工作物	44,298,537	57,689,844	57,689,844				
工作物減価償却累計額	△27,046,389	△31,990,639	△31,990,639				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	103,131	103,131				
物品	2,150,714	5,357,649	6,466,532				
物品減価償却累計額	△1,782,155	△3,978,893	△4,563,431				
無形固定資産	59,999	72,919	73,190				
ソフトウェア	59,999	71,838	72,109				
その他	-	1,081	1,081				
投資その他の資産	3,348,074	3,625,804	3,997,529				
投資及び出資金	54,929	54,929	54,929				
有価証券	218	218	218				
出資金	54,711	54,711	54,711				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	172,947	341,039	341,621				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,165,637	3,291,637	3,662,799				
減債基金	66,161	66,161	66,161				
その他	3,099,475	3,225,475	3,596,638				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△45,439	△61,801	△61,821				
流動資産	1,891,852	2,909,899	3,036,769				
現金預金	210,603	1,022,178	1,145,014				
資金	124,840	936,415	1,059,239				
歳計外現金	85,763	85,763	85,775				
未収金	65,954	285,123	285,146				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,615,295	1,615,295	1,619,306				
財政調整基金	1,615,295	1,615,295	1,619,306				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	12,806	12,806				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△25,503	△25,503				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	49,078,955	61,150,134	62,305,327	負債及び純資産合計	49,078,955	61,150,134	62,305,327

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 490.79 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 379.04 億円 (77.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 111.75 億円 (22.8%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 611.50 億円、純資産は約 410.07 億円 (67.1%)、負債は約 201.43 億円 (32.9%) となっています。連結会計では資産は約 623.05 億円、純資産は約 418.40 億円 (67.2%)、負債は約 204.65 億円 (32.8%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	47,077,046	47,187,103	100.2%	58,272,881	58,240,235	99.9%	59,299,735	59,268,559	99.9%
有形固定資産	44,327,391	43,779,030	98.8%	55,262,291	54,541,512	98.7%	55,955,364	55,197,840	98.6%
事業用資産	23,559,310	23,729,850	100.7%	24,316,338	24,454,885	100.6%	24,455,101	24,586,867	100.5%
土地	7,433,234	7,433,234	100.0%	7,471,649	7,471,649	100.0%	7,471,649	7,471,649	100.0%
立木竹	2,962,567	2,962,567	100.0%	2,962,567	2,962,567	100.0%	2,962,567	2,962,567	100.0%
建物	61,452,874	62,241,969	101.3%	63,273,561	64,062,655	101.2%	63,638,957	64,429,970	101.2%
建物減価償却累計額	△48,962,067	△49,632,543	101.4%	△50,088,501	△50,789,924	101.4%	△50,315,598	△51,025,535	101.4%
工作物	1,179,869	1,300,068	110.2%	1,287,517	1,407,716	109.3%	1,326,163	1,446,565	109.1%
工作物減価償却累計額	△509,176	△577,452	113.4%	△592,463	△661,787	111.7%	△630,645	△700,358	111.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,009	2,009	100.0%	2,009	2,009	100.0%	2,009	2,009	100.0%
インフラ資産	20,447,567	19,680,621	96.2%	29,675,731	28,707,872	96.7%	29,675,731	28,707,872	96.7%
土地	2,425,854	2,427,408	100.1%	2,604,783	2,606,337	100.1%	2,604,783	2,606,337	100.1%
建物	41,941	41,941	100.0%	648,050	648,050	100.0%	648,050	648,050	100.0%
建物減価償却累計額	△39,531	△40,876	103.4%	△337,513	△348,852	103.4%	△337,513	△348,852	103.4%
工作物	44,222,045	44,298,537	100.2%	57,580,911	57,689,844	100.2%	57,580,911	57,689,844	100.2%
工作物減価償却累計額	△26,202,741	△27,046,389	103.2%	△30,899,337	△31,990,639	103.5%	△30,899,337	△31,990,639	103.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	78,837	103,131	130.8%	78,837	103,131	130.8%
物品	2,038,502	2,150,714	105.5%	5,227,264	5,357,649	102.5%	6,330,353	6,466,532	102.2%
物品減価償却累計額	△1,717,987	△1,782,155	103.7%	△3,957,042	△3,978,893	100.6%	△4,505,822	△4,563,431	101.3%
無形固定資産	77,117	59,999	77.8%	93,635	72,919	77.9%	93,893	73,190	78.0%
ソフトウェア	77,117	59,999	77.8%	92,554	71,838	77.6%	92,812	72,109	77.7%
その他	-	-	-	1,081	1,081	100.0%	1,081	1,081	100.0%
投資その他の資産	2,672,538	3,348,074	125.3%	2,916,956	3,625,804	124.3%	3,250,478	3,997,529	123.0%
投資及び出資金	54,929	54,929	100.0%	54,929	54,929	100.0%	54,929	54,929	100.0%
有価証券	218	218	100.0%	218	218	100.0%	218	218	100.0%
出資金	54,711	54,711	100.0%	54,711	54,711	100.0%	54,711	54,711	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	212,810	172,947	81.3%	402,380	341,039	84.8%	402,995	341,621	84.8%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	2,434,182	3,165,637	130.0%	2,510,386	3,291,637	131.1%	2,843,318	3,662,799	128.8%
減債基金	75	66,161	88069.2%	75	66,161	88069.2%	75	66,161	88069.2%
その他	2,434,107	3,099,475	127.3%	2,510,311	3,225,475	128.5%	2,843,243	3,596,638	126.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△29,382	△45,439	154.6%	△50,739	△61,801	121.8%	△50,764	△61,821	121.8%
流動資産	1,922,166	1,891,852	98.4%	2,920,835	2,909,899	99.6%	3,001,834	3,036,769	101.2%
現金預金	174,004	210,603	121.0%	909,959	1,022,178	112.3%	985,767	1,145,014	116.2%
資金	87,378	124,840	142.9%	823,333	936,415	113.7%	899,129	1,059,239	117.8%
歳計外現金	86,626	85,763	99.0%	86,626	85,763	99.0%	86,638	85,775	99.0%
未収金	267,772	65,954	24.6%	544,123	285,123	52.4%	544,164	285,146	52.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,480,390	1,615,295	109.1%	1,480,390	1,615,295	109.1%	1,485,539	1,619,306	109.0%
財政調整基金	1,480,390	1,615,295	109.1%	1,480,390	1,615,295	109.1%	1,484,005	1,619,306	109.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	1,534	-	-
棚卸資産	-	-	-	10,557	12,806	121.3%	10,557	12,806	121.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△24,194	△25,503	105.4%	△24,194	△25,503	105.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	48,999,213	49,078,955	100.2%	61,193,717	61,150,134	99.9%	62,301,569	62,305,327	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	10,081,049	9,949,842	98.7%	18,853,318	18,367,638	97.4%	19,173,269	18,660,311	97.3%
地方債等	8,362,578	8,299,985	99.3%	12,179,440	11,884,339	97.6%	12,493,826	12,171,646	97.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,718,471	1,649,857	96.0%	1,824,972	1,776,838	97.4%	1,830,537	1,782,205	97.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4,848,906	4,706,460	97.1%	4,848,906	4,706,460	97.1%
流動負債	1,425,319	1,225,101	86.0%	1,923,399	1,775,674	92.3%	1,952,186	1,804,538	92.4%
1年内償還予定地方債等	1,192,565	985,882	82.7%	1,586,333	1,389,191	87.6%	1,614,914	1,417,921	87.8%
未払金	-	-	-	38,300	85,167	222.4%	38,300	85,167	222.4%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	146,128	153,455	105.0%	202,311	209,508	103.6%	202,503	209,630	103.5%
預り金	86,626	85,763	99.0%	86,626	85,763	99.0%	86,638	85,775	99.0%
その他	-	-	-	9,828	6,045	61.5%	9,831	6,045	61.5%
負債合計	11,506,368	11,174,943	97.1%	20,776,717	20,143,312	97.0%	21,125,455	20,464,849	96.9%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	48,557,437	48,802,398	100.5%	59,753,272	59,855,530	100.2%	60,785,275	60,887,864	100.2%
余剰分(不足分)	△11,064,592	△10,898,386	98.5%	△19,336,272	△18,848,708	97.5%	△19,609,160	△19,047,386	97.1%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	37,492,845	37,904,012	101.1%	40,417,000	41,006,822	101.5%	41,176,114	41,840,478	101.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 0.80 億円 (0.2%) の増加、純資産は約 4.11 億円 (1.1%) の増加、負債は約 3.31 億円 (2.9%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.44 億円 (0.1%) の減少、純資産は約 5.90 億円 (1.5%) の増加、負債は約 6.33 億円 (3.0%) の減少となりました。連結会計では資産は約 0.04 億円 (0.01%) の増加、純資産は約 6.64 億円 (1.6%) の増加、負債は約 6.61 億円 (3.1%) の減少となりました。

③令和3年度森町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、森町が保有している資産状況について見ていきますが、単に森町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、森町における資産形成の特徴が把握可能となります。

森町における資産の構成を見ると、事業用資産が48.4%、インフラ資産が40.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 12自治体

項目（金額：千円）	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅲ-Ⅰ (12団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	44,327,391	43,779,030	△548,361	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	15,575,944
事業用資産	23,559,310	23,729,850	170,541	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,325,606
インフラ資産	20,447,567	19,680,621	△766,946	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	8,056,604
物品	320,514	368,559	48,044	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	168,077
無形固定資産	77,117	59,999	△17,118	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	35,259
投資その他の資産	2,672,538	3,348,074	675,536	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	1,161,426
流動資産	1,922,166	1,891,852	△30,314	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,160,411
資産合計	48,999,213	49,078,955	79,742	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,934,264
項目 (資産合計に対する構成比)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅲ-Ⅰ (12団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	90.5%	89.2%	△1.3%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	86.9%
事業用資産	48.1%	48.4%	0.3%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	40.8%
インフラ資産	41.7%	40.1%	△1.6%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	44.9%
物品	0.7%	0.8%	0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.2%	0.1%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%
投資その他の資産	5.5%	6.8%	1.4%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	6.5%
流動資産	3.9%	3.9%	△0.1%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	6.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

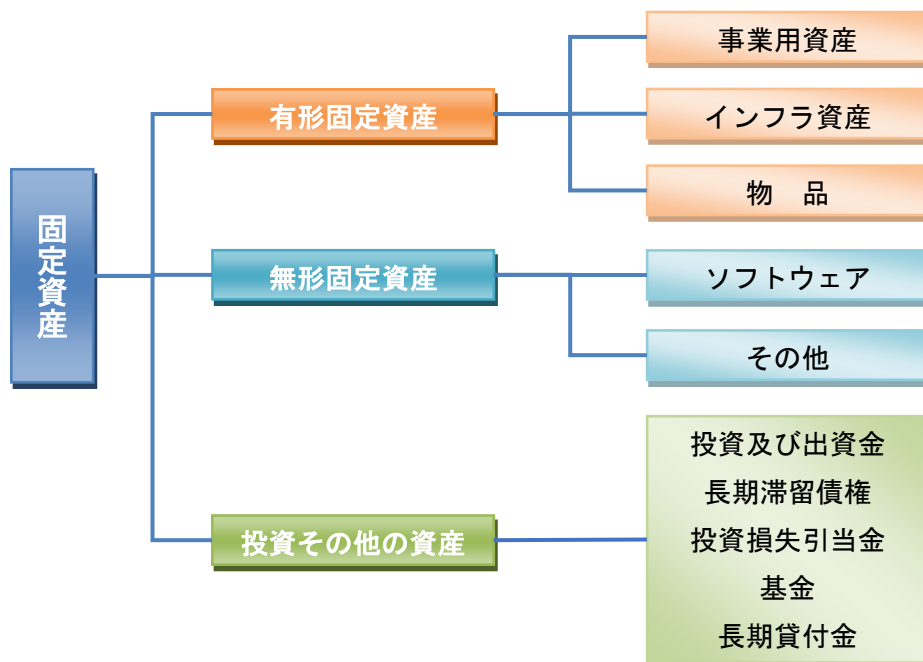
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

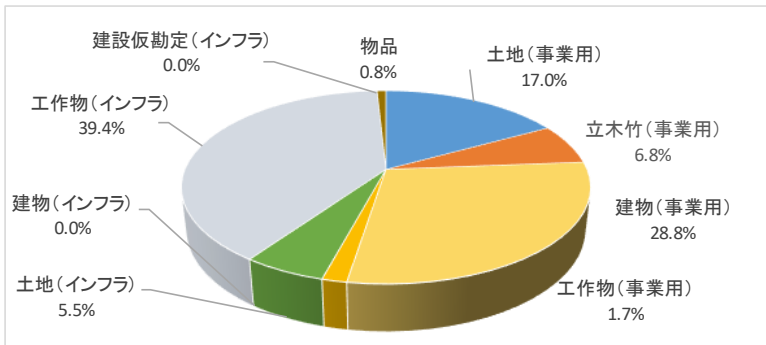


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに森町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	7,433,234	17.0%
立木竹(事業用)	2,962,567	6.8%
建物(事業用)	12,609,426	28.8%
工作物(事業用)	722,615	1.7%
建設仮勘定(事業用)	2,009	0.0%
土地(インフラ)	2,427,408	5.5%
建物(インフラ)	1,065	0.0%
工作物(インフラ)	17,252,148	39.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	368,559	0.8%
合計	43,779,030	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産) 39.4%、次いで役場庁舎等の建物(事業用) 28.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

森町においては、71.9%となっています。なお、事業用資産は79.0%、インフラ資産は61.1%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)
償却資産取得価額合計	108,935,231	110,033,228	1,097,997	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	35,278,473
減価償却累計額	77,431,503	79,079,415	1,647,912	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	23,256,789
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.1%	71.9%	0.8%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	65.9%
【参考】事業用資産	79.0%	79.0%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	79.7%	79.7%	0.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	43.2%	44.4%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	59.3%	61.1%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	94.3%	97.5%	3.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	59.3%	61.1%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	84.3%	82.9%	△1.4%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.1%	71.9%	0.8%	63.7%	65.9%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.0%	79.0%	0.0%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	79.7%	79.7%	0.0%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	43.2%	44.4%	1.2%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.3%	61.1%	1.8%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	94.3%	97.5%	3.2%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.3%	61.1%	1.8%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	84.3%	82.9%	△1.4%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

森町の指標は、71.9%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が79.0%、インフラ資産が61.1%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度森町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

森町の純資産比率は77.2%で人口1万～5万人の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位:千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)
資産合計	48,999,213	49,078,955	79,742	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,934,264
負債合計	11,506,368	11,174,943	△331,425	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	5,984,319
純資産合計	37,492,845	37,904,012	411,167	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	11,949,945
純資産比率	76.5%	77.2%	0.7%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	66.6%
負債比率	23.5%	22.8%	△0.7%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	33.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、森町は18.9%で人口1万～5万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)
資産合計	48,999,213	49,078,955	79,742	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,934,264
地方債残高	9,555,143	9,285,868	△269,276	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	4,782,569
資産合計対地方債割合	19.5%	18.9%	△0.6%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	26.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,690,502	17,342,806	20,160,622
業務費用	7,907,090	9,984,227	10,231,646
人件費	2,334,818	3,318,347	3,322,475
職員給与費	2,049,196	2,802,263	2,805,836
賞与等引当金繰入額	153,455	209,508	209,630
退職手当引当金繰入額	333	20,814	20,824
その他	131,833	285,762	286,185
物件費等	5,487,790	6,476,927	6,644,010
物件費	3,412,988	3,924,750	4,049,946
維持補修費	249,687	328,572	329,983
減価償却費	1,825,115	2,223,214	2,263,690
その他	-	391	391
その他の業務費用	84,482	188,954	265,161
支払利息	44,212	113,322	113,754
徴収不能引当金繰入額	16,057	18,000	18,007
その他	24,214	57,632	133,400
移転費用	3,783,413	7,358,579	9,928,976
補助金等	1,935,747	6,396,064	8,966,321
社会保障給付	940,102	941,291	941,314
他会計への繰出金	886,417	-	-
その他	21,147	21,223	21,341
経常収益	507,169	1,633,768	1,641,030
使用料及び手数料	347,593	1,331,322	1,331,322
その他	159,576	302,447	309,708
純経常行政コスト	11,183,334	15,709,038	18,519,592
臨時損失	8,479	57,694	57,694
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	8,479	8,479	8,479
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	49,215	49,215
臨時利益	14,665	14,665	14,665
資産売却益	14,665	14,665	14,665
その他	-	-	-
純行政コスト	11,177,147	15,752,066	18,562,621

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約116.91億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.07億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約111.83億円、臨時損益を加えた純行政コストは約111.77億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約157.52億円、連結会計で約185.63億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	13,142,117	11,690,502	89.0%	19,600,292	17,342,806	88.5%	22,314,160	20,160,622	90.3%
業務費用	8,893,487	7,907,090	88.9%	10,975,143	9,984,227	91.0%	11,163,883	10,231,646	91.6%
人件費	2,313,349	2,334,818	100.9%	3,309,055	3,318,347	100.3%	3,313,349	3,322,475	100.3%
職員給与費	1,980,289	2,049,196	103.5%	2,767,556	2,802,263	101.3%	2,771,337	2,805,836	101.2%
賞与等引当金繰入額	146,128	153,455	105.0%	202,311	209,508	103.6%	202,502	209,630	103.5%
退職手当引当金繰入額	162	333	206.2%	376	20,814	5529.7%	390	20,824	5344.0%
その他	186,770	131,833	70.6%	338,811	285,762	84.3%	339,120	286,185	84.4%
物件費等	6,481,291	5,487,790	84.7%	7,466,732	6,476,927	86.7%	7,625,620	6,644,010	87.1%
物件費	4,329,341	3,412,988	78.8%	4,834,078	3,924,750	81.2%	4,951,316	4,049,946	81.8%
維持補修費	282,483	249,687	88.4%	362,005	328,572	90.8%	392,656	329,983	84.0%
減価償却費	1,869,467	1,825,115	97.6%	2,270,271	2,223,214	97.9%	2,281,270	2,263,690	99.2%
その他	-	-	-	379	391	103.3%	379	391	103.3%
その他の業務費用	98,847	84,482	85.5%	199,357	188,954	94.8%	224,914	265,161	117.9%
支払利息	60,980	44,212	72.5%	137,964	113,322	82.1%	138,175	113,754	82.3%
徴収不能引当金繰入額	1,644	16,057	976.7%	3,028	18,000	594.5%	3,053	18,007	589.9%
その他	36,223	24,214	66.8%	58,364	57,632	98.7%	83,686	133,400	159.4%
移転費用	4,248,630	3,783,413	89.1%	8,625,149	7,358,579	85.3%	11,150,277	9,928,976	89.0%
補助金等	3,388,813	1,935,747	57.1%	7,757,672	6,396,064	82.4%	10,282,691	8,966,321	87.2%
社会保障給付	863,289	940,102	108.9%	864,542	941,291	108.9%	864,542	941,314	108.9%
他会計への繰出金	△6,346	886,417	△13969.0%	-	-	-	-	-	-
その他	2,874	21,147	735.8%	2,935	21,223	723.2%	3,044	21,341	701.1%
経常収益	570,734	507,169	88.9%	1,750,049	1,633,768	93.4%	1,756,281	1,641,030	93.4%
使用料及び手数料	376,596	347,593	92.3%	1,325,412	1,331,322	100.4%	1,325,412	1,331,322	100.4%
その他	194,137	159,576	82.2%	424,637	302,447	71.2%	430,869	309,708	71.9%
純経常行政コスト	12,571,384	11,183,334	89.0%	17,850,244	15,709,038	88.0%	20,557,879	18,519,592	90.1%
臨時損失	-	8,479	169575440.0%	17,600	57,694	327.8%	17,600	57,694	327.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	8,479	169575440.0%	-	8,479	169575440.0%	-	8,479	121125314.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	17,600	49,215	279.6%	17,600	49,215	279.6%
臨時利益	15,587	14,665	94.1%	33,187	14,665	44.2%	33,191	14,665	44.2%
資産売却益	15,587	14,665	94.1%	15,587	14,665	94.1%	15,587	14,665	94.1%
その他	-	-	-	17,600	-	-	17,603	-	-
純行政コスト	12,555,796	11,177,147	89.0%	17,834,656	15,752,066	88.3%	20,542,289	18,562,621	90.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約14.52億円（11.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.64億円（11.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約13.88億円（11.0%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約13.79億円（11.0%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約20.83億円（11.7%）減少、連結会計では約19.80億円（9.6%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、森町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

森町においては、業務費用が67.6%、移転費用が32.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.0%、物件費等に46.9%、その他の業務費用が0.7%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅲ-0 (12団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	13,142,117	11,690,502	△1,451,615	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	5,113,706	
業務費用	8,893,487	7,907,090	△986,398	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	2,316,582	
人件費	2,313,349	2,334,818	21,469	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	684,039	
物件費等	6,481,291	5,487,790	△993,501	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,602,580	
その他の業務費用	98,847	84,482	△14,365	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	29,963	
移転費用	4,248,630	3,783,413	△465,217	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,797,124	
項目 (経常費用に対する構成比)	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	67.7%	67.6%	△0.0%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	45.3%	
人件費	17.6%	20.0%	2.4%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	13.4%	
物件費等	49.3%	46.9%	△2.4%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	31.3%	
その他の業務費用	0.8%	0.7%	△0.0%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.6%	
移転費用	32.3%	32.4%	0.0%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	54.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。森町における減価償却費の構成割合は15.6%であり、人口1万~5万人の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	森町			前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅲ-0 (12団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	1,869,467	1,825,115	△44,352	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	716,040	
経常費用	13,142,117	11,690,502	△1,451,615	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	5,113,706	
対経常費用 減価償却費割合	14.2%	15.6%	1.4%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	14.0%	
未償却資産合計	31,580,845	31,013,812	△567,033	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	35,278,473	
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.9%	5.9%	△0.0%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.0%	
資産合計	48,999,213	49,078,955	79,742	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,934,264	
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.7%	△0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	4.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

森町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.6%、扶助費である社会保障給付が8.0%、他会計の負担分である繰出金が7.6%となっています。人口1万～5万人の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅲ-Ⅰ (12団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	13,142,117	11,690,502	△1,451,615	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	5,113,706
移転費用	4,248,630	3,783,413	△465,217	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,797,124
補助金等	3,388,813	1,935,747	△1,453,066	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,821,507
社会保障給付	863,289	940,102	76,813	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	502,651
他会計への繰出金	-6,346	886,417	892,762	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	452,972
その他	2,874	21,147	18,273	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	19,993
項目 (経常費用に対する構成比)	森町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅲ-Ⅰ (12団体)
R2年度	R3年度	人口 1万人未満 (94団体)		人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.3%	32.4%	0.0%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	54.7%
補助金等	25.8%	16.6%	△9.2%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	35.6%
社会保障給付	6.6%	8.0%	1.5%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	9.8%
他会計への繰出金	0.0%	7.6%	7.6%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	8.9%
その他	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	37,492,845	40,417,000	41,176,114
純行政コスト(△)	△11,177,147	△15,752,066	△18,562,621
財源	11,804,762	16,222,903	19,010,717
税収等	9,605,380	11,427,410	13,961,696
国県等補助金	2,199,382	4,795,493	5,049,021
本年度差額	627,615	470,837	448,096
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	△216,448	△216,448	△216,448
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	98,045
その他	-	335,434	334,671
本年度純資産変動額	411,167	589,822	664,364
本年度末純資産残高	37,904,012	41,006,822	41,840,478

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約379.04億円となっています。また、全体会計では約410.07億円、連結会計では約418.40億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	37,751,148	37,492,845	99.3%	40,411,657	40,417,000	100.0%	41,070,151	41,176,114	100.3%
純行政コスト(△)	△12,555,796	△11,177,147	89.0%	△17,834,656	△15,752,066	88.3%	△20,542,289	△18,562,621	90.4%
財源	11,254,540	11,804,762	104.9%	16,600,624	16,222,903	97.7%	19,480,078	19,010,717	97.6%
税収等	7,924,184	9,605,380	121.2%	10,521,333	11,427,410	108.6%	13,053,497	13,961,696	107.0%
国県等補助金	3,330,356	2,199,382	66.0%	6,079,291	4,795,493	78.9%	6,426,581	5,049,021	78.6%
本年度差額	△1,301,256	627,615	△48.2%	△1,234,033	470,837	△38.2%	△1,062,210	448,096	△42.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	1,042,953	△216,448	△20.8%	1,042,953	△216,448	△20.8%	1,042,953	△216,448	△20.8%
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	250,828	-	0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△323,420	98,045	△30.3%
その他	-	-	-	196,422	335,434	170.8%	197,814	334,671	169.2%
本年度純資産変動額	△258,303	411,167	△159.2%	5,343	589,822	11040.1%	105,964	664,364	627.0%
本年度末純資産残高	37,492,845	37,904,012	101.1%	40,417,000	41,006,822	101.5%	41,176,114	41,840,478	101.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.11億円（1.1%）増加、全体会計では約5.90億円（1.5%）増加、連結会計では約6.64億円（1.6%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,841,670	14,972,406	17,749,799
業務費用支出	6,058,257	7,613,827	7,820,823
移転費用支出	3,783,413	7,358,579	9,928,976
業務収入	11,982,836	17,518,453	20,313,381
臨時支出	-	49,215	49,215
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,141,166	2,496,832	2,514,367
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,073,293	3,384,863	3,505,267
投資活動収入	1,238,864	1,297,694	1,379,691
投資活動収支	△1,834,429	△2,087,169	△2,125,576
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,192,566	1,513,779	1,543,275
財務活動収入	923,290	1,217,198	1,217,198
財務活動収支	△269,276	△296,581	△326,077
本年度資金収支額	37,461	113,082	62,715
前年度末資金残高	87,378	823,333	899,129
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	97,396
本年度末資金残高	124,840	936,415	1,059,239

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.37億円のプラスで、資金残高は約1.25億円に増加しました。

全体会計では約1.13億円のプラスで、資金残高は約9.36億円に増加、連結会計では約0.63億円のプラスで、資金残高は約10.59億円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	9,841,670	14,972,406	17,749,799
業務費用支出	6,058,257	7,613,827	7,820,823
人件費支出	2,327,157	3,290,336	3,294,525
物件費等支出	3,686,889	4,263,868	4,390,488
支払利息支出	44,212	56,221	56,653
その他の支出	-	3,402	79,157
移転費用支出	3,783,413	7,358,579	9,928,976
補助金等支出	1,935,747	6,396,064	8,966,321
社会保障給付支出	940,102	941,291	941,314
他会計への繰出支出	886,417	-	-
その他の支出	21,147	21,223	21,341
業務収入	11,982,836	17,518,453	20,313,381
税収等収入	9,787,488	11,605,308	14,137,330
国県等補助金収入	1,697,554	4,293,665	4,547,193
使用料及び手数料収入	365,584	1,407,991	1,407,991
その他の収入	132,210	211,489	220,868
臨時支出	-	49,215	49,215
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	49,215	49,215
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	2,141,166	2,496,832	2,514,367
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,073,293	3,384,863	3,505,267
公共施設等整備費支出	1,268,115	1,503,204	1,510,321
基金積立金支出	1,805,178	1,879,508	1,973,842
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	-	2,152	21,104
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,238,864	1,297,694	1,379,691
国県等補助金収入	501,828	527,341	527,341
基金取崩収入	722,371	746,905	790,636
貸付金元金回収収入	-	-	13,995
資産売却収入	14,665	23,448	23,448
その他の収入	-	-	24,271
投資活動収支	△1,834,429	△2,087,169	△2,125,576
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,192,566	1,513,779	1,543,275
地方債等償還支出	1,192,566	1,586,333	1,615,829
その他の支出	-	△72,555	△72,555
財務活動収入	923,290	1,217,198	1,217,198
地方債等発行収入	923,290	1,094,090	1,094,090
その他の収入	-	123,108	123,108
財務活動収支	△269,276	△296,581	△326,077
本年度資金収支額	37,461	113,082	62,715
前年度末資金残高	87,378	823,333	899,129
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	97,396
本年度末資金残高	124,840	936,415	1,059,239
前年度末歳計外現金残高	86,626	86,626	86,638
本年度歳計外現金増減額	△862	△862	△864
本年度末歳計外現金残高	85,763	85,763	85,775
本年度末現金預金残高	210,603	1,022,178	1,145,014

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	11,271,081	9,841,670	87.3%	17,327,861	14,972,406	86.4%	18,547,897	17,749,799	95.7%
業務費用支出	7,022,451	6,058,257	86.3%	8,702,712	7,613,827	87.5%	8,858,571	7,820,823	88.3%
人件費支出	2,313,423	2,327,157	100.6%	3,311,025	3,290,336	99.4%	3,314,791	3,294,525	99.4%
物件費等支出	4,648,047	3,686,889	79.3%	5,251,005	4,263,868	81.2%	5,391,693	4,390,488	81.4%
支払利息支出	60,980	44,212	72.5%	137,964	56,221	40.8%	138,175	56,653	41.0%
その他の支出	-	-	-	2,718	3,402	125.2%	13,911	79,157	569.0%
移転費用支出	4,248,630	3,783,413	89.1%	8,625,149	7,358,579	85.3%	9,689,326	9,928,976	102.5%
補助金等支出	3,388,813	1,935,747	57.1%	7,757,672	6,396,064	82.4%	8,821,740	8,966,321	101.6%
社会保障給付支出	863,289	940,102	108.9%	864,542	941,291	108.9%	864,542	941,314	108.9%
他会計への繰出支出	△6,346	886,417	△13969.0%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,874	21,147	735.8%	2,935	21,223	723.2%	3,044	21,341	701.1%
業務収入	11,595,601	11,982,836	103.3%	17,902,141	17,518,453	97.9%	19,173,102	20,313,381	105.9%
税収等収入	7,894,509	9,787,488	124.0%	10,366,015	11,605,308	112.0%	11,510,656	14,137,330	122.8%
国県等補助金収入	3,220,102	1,697,554	52.7%	5,969,037	4,293,665	71.9%	6,078,193	4,547,193	74.8%
使用料及び手数料収入	376,648	365,584	97.1%	1,276,256	1,407,991	110.3%	1,276,256	1,407,991	110.3%
その他の収入	104,342	132,210	126.7%	290,833	211,489	72.7%	307,997	220,868	71.7%
臨時支出	-	-	-	17,600	49,215	279.6%	17,600	49,215	279.6%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	17,600	49,215	279.6%	17,600	49,215	279.6%
臨時収入	-	-	-	17,600	-	-	17,600	-	-
業務活動収支	324,521	2,141,166	659.8%	574,280	2,496,832	434.8%	625,205	2,514,367	402.2%
【投資活動収支】									
投資活動支出	235,235	3,073,293	1306.5%	400,208	3,384,863	845.8%	781,685	3,505,267	448.4%
公共施設等整備費支出	190,278	1,268,115	666.5%	314,770	1,503,204	477.6%	627,287	1,510,321	240.8%
基金積立金支出	44,957	1,805,178	4015.4%	85,438	1,879,508	2199.8%	133,278	1,973,842	1481.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	2,152	-	21,120	21,104	99.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	698,955	1,238,864	177.2%	747,954	1,297,694	173.5%	923,467	1,379,691	149.4%
国県等補助金収入	110,254	501,828	455.2%	151,931	527,341	347.1%	237,286	527,341	222.2%
基金取崩収入	573,114	722,371	126.0%	582,686	746,905	128.2%	634,008	790,636	124.7%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	13,858	13,995	101.0%
資産売却収入	15,587	14,665	94.1%	13,337	23,448	175.8%	13,337	23,448	175.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	24,978	24,271	97.2%
投資活動収支	463,721	△1,834,429	△395.6%	347,746	△2,087,169	△600.2%	141,782	△2,125,576	△1499.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,281,541	1,192,566	93.1%	1,654,508	1,513,779	91.5%	1,665,526	1,543,275	92.7%
地方債等償還支出	1,281,541	1,192,566	93.1%	1,654,508	1,586,333	95.9%	1,665,525	1,615,829	97.0%
その他の支出	-	-	-	-	△72,555	-	1	△72,555	△7169428.8%
財務活動収入	481,440	923,290	191.8%	721,491	1,217,198	168.7%	932,292	1,217,198	130.6%
地方債等発行収入	481,440	923,290	191.8%	721,491	1,094,090	151.6%	932,292	1,094,090	117.4%
その他の収入	-	-	-	-	123,108	-	-	123,108	-
財務活動収支	△800,101	△269,276	33.7%	△933,017	△296,581	31.8%	△733,234	△326,077	44.5%
本年度資金収支額	△11,860	37,461	△315.9%	△10,990	113,082	△1028.9%	33,754	62,715	185.8%
前年度末資金残高	99,238	87,378	88.0%	834,323	823,333	98.7%	902,002	899,129	99.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△36,627	97,396	△265.9%
本年度末資金残高	87,378	124,840	142.9%	823,333	936,415	113.7%	899,129	1,059,239	117.8%
前年度末歳計外現金残高	83,278	86,626	104.0%	83,278	86,626	104.0%	83,289	86,638	104.0%
本年度歳計外現金増減額	3,348	△862	△25.8%	3,348	△862	△25.8%	3,349	△864	△25.8%
本年度末歳計外現金残高	86,626	85,763	99.0%	86,626	85,763	99.0%	86,638	85,775	99.0%
本年度末現金預金残高	174,004	210,603	121.0%	909,959	1,022,178	112.3%	985,767	1,145,014	116.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 森町財務分析（一般会計等）

これまで、森町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは森町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、森町と北海道の自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 住民一人当たり行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	76.5%	77.2%	0.7%	71.6%	66.6%

森町の純資産比率は、77.2%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

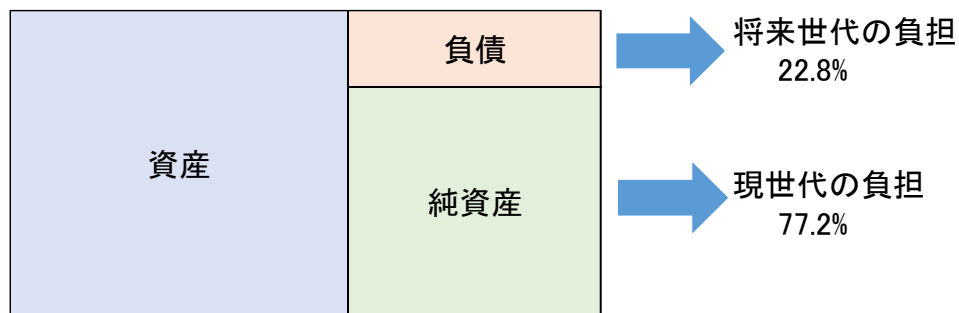
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

森町の場合だと、自己資金が77.2万円、借金が22.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	332万円	344万円	12万円	208万円	178万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の14,275人で算出しています。

森町の「住民一人当たりの資産額」は344万円で、平均値の208万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	78万円	78万円	-	58万円	63万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

森町においては約78万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	85万円	78万円	△7万円	52万円	51万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

森町は78万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.3%	4.3%	0.0%	4.1%	2.9%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

森町の受益者負担割合は4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	森町		前年比	人口 1万～5万人 (32団体)	町村Ⅲ-0 (12団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	2億60百万円	14億34百万円	11億74百万円	3億59百万円	△15百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

森町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約14.34億円プラスで、平均値より高い水準になります。